Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行 ／ 前田 裕介
Email: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

インターライフホールディングス（1418）

連結通期（百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY02/2025		16,940	875	875	705	45.43	20.00	271.55
FY02/2026		16,336	1,166	1,156	828	53.57	30.00	306.55
FY02/2027会予		17,000	1,350	1,370	1,100	71.74	36.00	-
FY02/2026	前年比	(3.6%)	33.3%	32.1%	17.4%	-	-	-
FY02/2027会予	前年比	4.1%	15.7%	18.5%	32.8%	-	-	-
連結半期（百万円）		**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-2Q FY02/2026		8,917	914	908	655	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026		7,418	252	247	172	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027		9,657	1,216	1,238	986	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予		7,342	133	131	113	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027	前年比	8.3%	33.0%	36.4%	50.5%	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	前年比	(1.0%)	(47.1%)	(46.9%)	(34.2%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2026 年 11 月 25 日）

次なる成長軌道へ

商業施設や公共施設の設計・施工に係るトータルサービスを展開するインターライフホールディングスは、事業ポートフォリオの再編を通じて収益構造の改善を進めてきた一方、大型案件への対応力向上や利益率を重視した受注戦略の推進などを背景とする収益力向上を図っている。2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）では、高採算の大型案件の完工が集中した内装工事事業で大幅な増収・増益が達成されていることに加え、音響・照明設備事業では高い収益水準が維持されている。また、両事業では大型案件の完工タイミングや案件構成などに起因する業績変動のタイミングが異なることが多く、事業間の相互補完効果も期待できるとされている。中長期的には、施工管理者の採用・育成や既存事業の強化に資する M&A などを通じて大型案件の受注能力をさらに拡充するとともに、「アトラスボード®」の販売代理店展開、映像関連分野の強化、新たな市場の開拓などによって成長基盤を拡大させていくことが目指されている。さらに 2030 年の開業が予定されている大阪 IR 関連需要の取り込みにも注力する方針が打ち出されている。以上を踏まえれば、こうした取り組みの進展が、中長期的な成長力を加速させていくことになると考えられよう。

IR 担当：常務取締役 加藤 雅也（03-3547-3227／kato-masanari@n-interlife.co.jp）

2.0 会社概要

街と人をささえる仕事

商号	インターライフホールディングス株式会社 Web サイト 株主・投資家の皆様へ 最新株価
設立年月日	2010 年 10 月 5 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1418） 2013 年 7 月 16 日：東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 2010 年 10 月 5 日：大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）
資本金	2,979 百万円（2026 年 8 月末）
発行済株式数	17,010,529 株、自己株式内数 1,652,780 株（2026 年 8 月末）
特色	● 商業施設や公共施設の設計・施工に深く関与 ● 管理メンテナンスなども含めたトータルサービスを展開 ● 持株会社として傘下の子会社の経営管理およびこれに付帯する業務を推進
セグメント	Ⅰ. 内装工事事業 Ⅱ. 音響・照明設備事業
代表者	代表取締役会長 CEO 庄司 正英 ／ 代表取締役社長 貴田 晃司
大株主	辰巳 30.83%、日本カストディ（信託 E 口）4.65%、取引先持株会 3.08%、乃村工藝社 2.76%、社員持株会 2.66%、東京建物 2.48%（2026 年 8 月末、自己株式を除く）
本社	東京都中央区
従業員数	連結 249 名（2026 年 8 月末）

出所：会社データ

3.0 経営理念

感動と喜び溢れる快適空間

経営理念として、「私達は、あらゆる人々に 感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします。」を掲げるインターライフホールディングスは、2010 年 10 月、傘下の子会社の経営管理及びこれに付帯する業務を担う持株会社として設立されている。内装工事事業及び音響・照明設備事業において、「魅力ある店舗・施設のトータルサービス」を提供する施工現場のプロ集団として、グループ会社それぞれの強みを活かし、多岐に渡るジャンルの空間が創造されている。

2026 年 2 月期の実績

	グループ会社 （100%子会社）	売上高 （構成比%）	セグメント利益 （構成比%）	セグメント利益率 （%）
内装工事事業	株式会社日商インターライフ	61.5%	49.5%	6.5%
音響・照明設備事業	株式会社システムエンジニアリング 株式会社サンケンシステム	38.4%	51.6%	10.9%
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント株式会社 玉紘工業株式会社	0.2%	(1.1%)	(58.6%)
合計		100.0%	100.0%	8.1%

出所：会社データ、弊社計算

社名である「インターライフ」には、“人と人との生活空間を取り持つ企業でありたい”という思いが込められている一方、経営理念にある「あらゆる人々」という言葉には、施工の発注者のみならず、施設の利用者にも感動を届けたいとの思いが込められている。即ち、空間そのものの質と体験の向上の双方を重視する方針が貫かれていると考えられよう。同社の強みは、内装工事と音響・照明設備という異なる専門性を併せ持つことに加えて、企画、設計、施工、保守までを一貫して担う体制を構築しているところに求められる。これをもってこそ、多岐に渡るジャンルの空間を創造するための、単一業態では対応が難しい空間づくりが可能となっており、これが同社ならではの競争優位性を形成しているとされている。感動と喜び溢れる快適空間の提供を目指す経営理念そのものが、事業の多層的な対応力と現場力を支える基盤となっていると考えられよう。

2026 年 2 月期の実績においては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が担う内装工事事業で売上高構成比 61.5%、セグメント利益構成比 49.5%である。具体的な業務として挙げられているのは、内装の下地工事を行う「専業部門」（主に下請け）と商業施設等の企画デザイン、設計、施工を行う「商環境部門」（主に元請け）である。約 250 人の匠（職人集団）による施工力と機動力で、高品質な施工を短工期にて仕上げ抜く一方、元請けと下請け両方を兼ね備え、1 社で施工の対応ができるオンリーワンの業態を確立しているとのことである。また、企画から設計・施工・メンテナンスまで一貫した体制が構築されている。期中の 2025 年 6 月 1 日付で株式会社日商インターライフ（100%子会社）がファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）を吸収合併しており、後者が担ってきた“建物の清掃請負・管理・修繕、空調設備機器のメンテナンス”といった業務は、2026 年 2 月期第 2 四半期（6-8 月）の期初より FM 事業部として内装工事事業の一部を形成するに至っている。

株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）および株式会社サンケンシステム（100%子会社）が担う音響・照明設備事業で売上高構成比 38.4%、セグメント利益構成比 51.6%である。ここでの売上高のかなりの部分を占める株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）の具体的な業務として挙げられているのは、“ホテルなどの演出特殊設備（音響・映像・照明・吊物）、議場の会議システム等の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュース”である。顧客のニーズを正確に把握し、最適なソリューションを提案することを通じてプロジェクト全体を円滑に進められる一方、音響・照明・映像の 3 部門を一括して対応できるため、使い勝手のよいシステムの設計・施工が可能となるとされている。

また、株式会社サンケンシステム（100%子会社）の具体的な業務として挙げられているのは、“AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理まで一貫支援”である。1972 年に創業している同子会社は、映像音響・舞台設備の技術を磨き続けて 50 年の実績を有しており、AVC システムに必要な特注品の設備・機材の製作まで幅広く対応できるとされている。

同社によれば、音響・照明設備事業が対峙している市場はいわゆるニッチ市場であり、市場規模が顕著に大きい内装工事事業との比較では競合他社が少ないことに加え、音響・照明設備事業における同社は独自の技術力やノウハウを有していることから、内装工事事業との比較でセグメント利益率がより高くなるとされている。2026 年 2 月期の実績においては、内装工事事業で 6.5%であるのに対して、音響・照明設備事業で 10.9%である。ただし、2027 年 2 月期第 1 四半期（3-5 月）においては、内装工事事業で好採算の大型案件の完工および売上高の計上が集中したことから、同事業のセグメント利益率が 19.9%にまで上昇し、音響・照明設備事業の 12.5%を上回っている。一方、第 2 四半期（6-8 月）においては、内装工事事業のセグメント利益率が 4.7%に低下したのに対して、音響・照明設備事業では 16.3%に上昇している。こうした利益率の対照的な推移は、両事業の業績変動のタイミングが異なることを示しており、事業間の相互補完効果を裏付ける具体的な事例として捉えられよう。なお、こうした四半期ごとの利益率の変動は案件構成や完工時期などに左右されるものであり、両事業の基本的な収益構造が変化したことを意味するものではない。

一方、同社は 2026 年 2 月期第 1 四半期（3-5 月）の期末をもって、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）が担ってきた設備・メンテナンス事業から撤退している。上述にある通り、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）を吸収合併している日商インターライフ（100%子会社）においては、これをもって施工から保守メンテナンスまでを一貫して受注できる体制を構築するに至っており、顧客へのサービス提供力の向上を従来以上に強化していける体制が整ったとのことである。また、“空調・電気・給排水・衛生などの設備の施工・修理、設備機器の販売”を展開してきた玉紘工業株式会社（100%子会社）に関しては、経営環境の変化に対応することを目的として、2025 年 5 月 31 日付で株式を譲渡している。

沿革（抄）

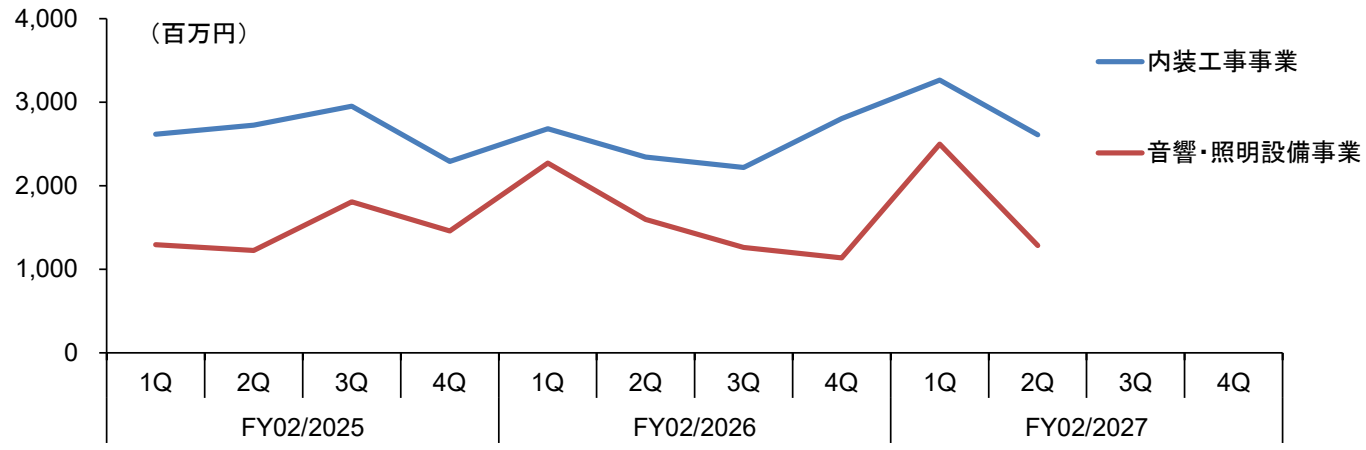
年月	概要
1975年2月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1988年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
1988年8月	本社を東京都北区に移転
1990年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
2010年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社を設立し、株式会社日商インターライフは完全子会社となる
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）に株式を上場
2011年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2014年5月	本社を東京都中央区に移転
2017年5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
2022年4月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2025年5月	玉紘工業株式会社の全株式を譲渡
2025年6月	株式会社日商インターライフ（存続会社）とファシリティーマネジメント株式会社（消滅会社）が合併

4.0 業績推移

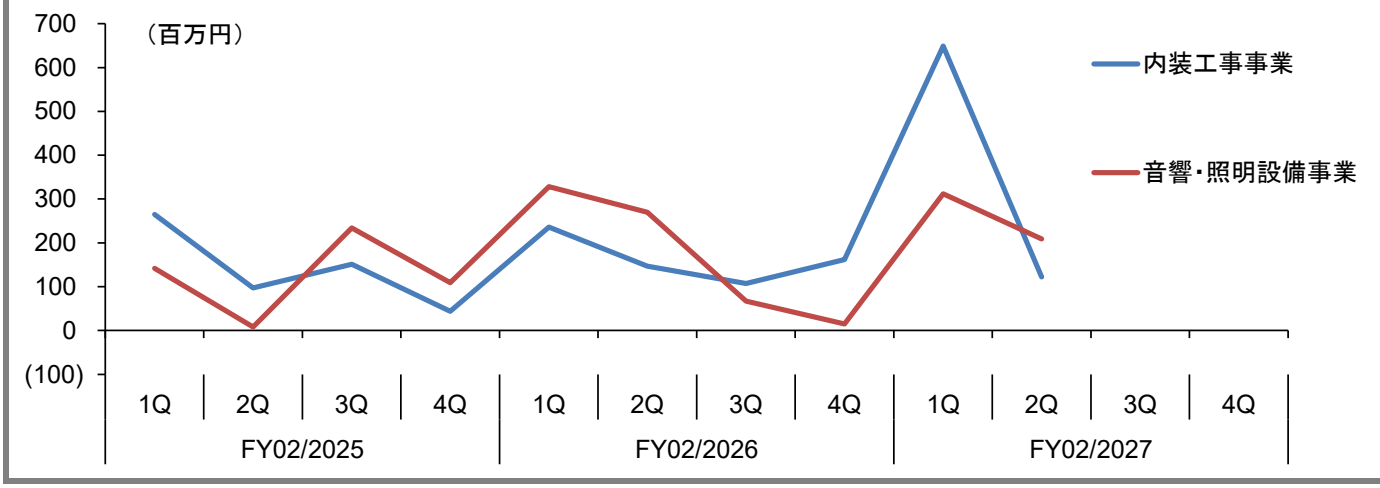
2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）は、売上高 9,657 百万円（前年同期比 8.3%増）、営業利益 1,216 百万円（33.0%増）、経常利益 1,238 百万円（36.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 986 百万円（50.5%増）での着地である。また、営業利益率 12.6%（2.3%ポイント上昇）である。

売上高



セグメント利益

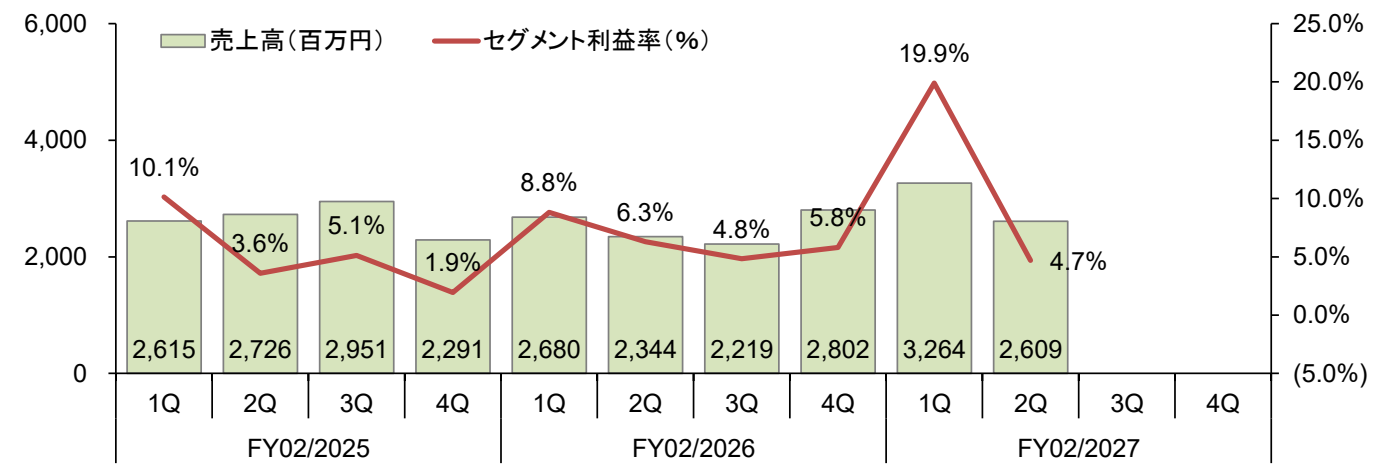


出所：会社データ、弊社計算

内装工事事業（売上高構成比 60.8%／セグメント利益構成比 59.7%）

内装工事事業で売上高 5,874 百万円（16.9%増）、セグメント利益 771 百万円（101.1%増）、セグメント利益率 13.1%（5.5%ポイント上昇）の着地である。商環境部門において、工事案件完工が継続したことに加え、好採算の大型案件も完工したことが大幅な増収・増益をもたらしている。

内装工事事業



出所：会社データ、弊社計算

第 1 四半期（3-5 月）から第 2 四半期（6-8 月）に向けては、減収・減益となっている。背景として挙げられているのは、第 1 四半期（3-5 月）に好採算の大型案件の完工および売上高の計上が集中したことである。当該大型案件については、かなり売上総利益率が高くなった模様である。同社は、大型案件について施工実績を積み上げ続けており、対応力の向上が大型案件の受注機会の増加に寄与しているとされている。また、今後に向けても、さらなる大型案件の獲得を推進していく方針が打ち出されている。

“商業施設などの企画デザインや設計・施工”を行う商環境部門においては、都市部の再開発案件に加えて学校法人の改修工事などの完工が進み、売上高が堅調に推移している。“内装の下地工事”を行う専業部門においては、都市部の再開発に関連する工事やオフィス・ホテルなどの工事を中心として旺盛な受注状況が認められるとのことである。一方、“両部門の大阪拠点を通じた売上高”が計上されている大阪部門においては、大阪・関西万博関連工事の一巡による影響を余儀なくされている。ただし、受注動向は既に順調な回復基調を示しているとのことである。なお、FM 事業部では、清掃案件の新規受注が堅調に推移しているとのことである。

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の決算説明資料においては、内装工事事業の施工事例として「ピーアーク北綾瀬駅前店」が紹介されている。内装工事事業を担う株式会社日商インターライフ（100%子会社）が店舗の内装工事全般を手掛けているとのことである。

「ピーアーク北綾瀬駅前」





「アトラスボード®」



外壁用途「HERALBONY GINZA」



天井用途「YP みらいえ」



壁用途「YP みらいえ」

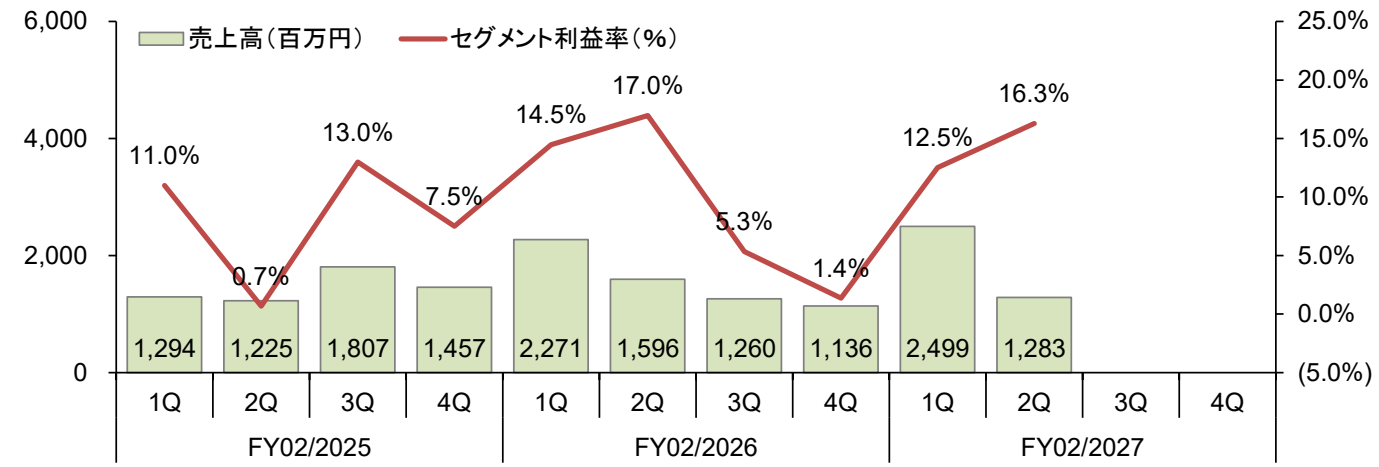
出所：会社データ

一方、同子会社が開発した新建材「アトラスボード®」については、施工実績の蓄積が進んでいるとのことである。具体的な事例としては、東京都中央区銀座の「HERALBONY GINZA」で外壁用途に採用されていることが紹介されている。なお、ここでは、左官仕上げが施されていることが特徴として挙げられている。加えて、熊本県益城町に所在する「学びと支えあいの複合施設 YP みらいえ」では天井用途および壁用途に採用されているとのことである。「YP みらいえ」では、「アトラスボード®」の採用が、子どもを含む地域住民が安心して利用できる空間づくりに役立っているとのことである。熊本県益城町は熊本地震（2016 年）で大きな被害を受けた地域であり、東日本大震災の教訓を踏まえて開発された「アトラスボード®」の安全性を重視した特長と、同施設に求められる安全性との親和性が高いことから採用に至っている模様である。また、同社によれば、こうした施工実績の蓄積を背景として、「アトラスボード®」に対する引き合いは徐々に増加しているとのことである。

音響・照明設備事業（売上高構成比 39.2%／セグメント利益構成比 40.3%）

音響・照明設備事業で売上高 3,783 百万円（2.2%減）、セグメント利益 521 百万円（12.9%減）、セグメント利益率 13.8%（1.7%ポイント低下）の着地である。受注済み工事案件の完工は計画どおりに進んでいるものの、前年同期との比較で工事案件の規模が小さかったことから、減収・減益を余儀なくされている。ただし、同社によれば、足元の収益水準は十分に高いとのことで、通期では増収・増益を見込んでいるとのことである。

音響・照明設備事業



出所：会社データ、弊社計算

内装工事事業と音響・照明設備事業では、大型案件の完工時期や案件構成などに起因する業績変動のタイミングが、四半期ベースでほぼ常に一致しないとのことである。こうした双方の事業における業績変動の特性によって、一方の事業における業績調整が他方の事業における業績向上によって補完される構造が構築されているとも考えられよう。同社によれば、異なる専門性を有するふたつの事業を併せ持つことが、同社ならではの強みのひとつとのことである。

“ホテルなどの演出特殊設備（音響・映像・照明・吊物）、議場の会議システム等の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュース”を展開する株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）においては、第 1 四半期（3-5 月）の実績において、受注済み案件の完工が計画どおりに進み、前年同期に対する増収・増益が達成されている。施工事例としては、同子会社が開発した「スライディング LED ウォール」を JW マリオット・ホテル東京の宴会場に導入した事例が挙げられている。大型の LED 画面が自動的に可動して宴会場の空間を分割できる構造を備えており、格式と機能性を両立するとともに、国際会議や大型イベントを含む多様な用途に対応できるとされている。また、同社によれば、足元では他のホテルから複数の引き合いが寄せられているとのことである。なお、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）は、「スライディング LED ウォール」に係る特許を取得している。こうした独自設備の開発から設計、施工、保守までを一貫して担える点は、同子会社の技術力やノウハウを具体的に示す事例と位置づけられる。

一方、“AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理まで一貫支援”を行う株式会社サンケンシステム（100%子会社）においては、案件を受注するタイミングが当初の見込みとの比較で遅延したことから、前年同期に対する減収・減益を余儀なくされているとのことである。

「JW マリオット・ホテル東京」	「TOYOTA ARENA TOKYO」
	
「スライディング LED ウォール」	「天井の大型スピーカー」
「TOFROM YAESU」	「ヒルトン東京お台場」
	
「舞台音響映像・舞台照明・舞台機構」	「大型 LED ビジョン」

出所：会社データ

音響・照明設備事業における施工事例としては、上述の「スライディング LED ウォール」を導入している「JW マリオット・ホテル東京」に加えて、2025 年 10 月 3 日に開業している「TOYOTA ARENA TOKYO」における音響設備に係る大型案件が挙げられている。同社によれば、後者については、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が「天井の大型スピーカー」および館内音響システムの受注・設計を担う一方、株式会社サンケンシステム（100%子会社）が施工を担っており、両子会社による共同案件とのことである。また、「TOYOTA ARENA TOKYO」は、日本の男子プロバスケットボールリーグである B リーグに所属するアルバルク東京のホームアリーナとして建設された多目的施設である。

一方、2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の決算説明資料では、新たな施工事例として「TOFROM YAESU」「ヒルトン東京お台場」などが紹介されている。「TOFROM YAESU」（東京駅前八重洲一丁目）では、劇場、カンファレンスホール、会議室、お祭り広場における舞台音響映像、舞台照明、舞台機構に係る工事が手掛けられている。なお、同施設では、内装工事事業を担う株式会社日商インターライフ（100%子会社）も 14 階から 19 階のオフィス移転工事を担当しており、グループ内の複数事業が同一施設の整備に関与した事例となっている。また、「ヒルトン東京お台場」では、1 階大宴会場に「大型 LED ビジョン」が導入されている。さらに、公共施設における施工事例としては、「徳島市危機管理センター」で 4 階災害対策本部室および 3 階総合対策室に災害対応オペレーションシステムが導入されているほか、「岡山市新庁舎」で議場、委員会室、議会大会議室に議場設備、映像音響設備、出退表示設備が導入されている。こうした施工事例は、ホテルや大型複合施設に加えて公共施設などの幅広い分野において、音響・照明設備事業の専門性や技術力が活用されていることを示していると考えられよう。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
売上高	**4,976**	**8,917**	**12,397**	**16,336**	**5,764**	**9,657**	**-**	**-**	**+739**
売上原価	3,864	6,851	9,598	12,695	4,227	7,197	-	-	+345
売上総利益	1,111	2,065	2,799	3,641	1,536	2,459	-	-	+394
販売費及び一般管理費	579	1,151	1,737	2,474	617	1,243	-	-	+92
営業利益	**532**	**914**	**1,062**	**1,166**	**918**	**1,216**	**-**	**-**	**+302**
営業外損益	(9)	(6)	(7)	(10)	6	21	-	-	+28
経常利益	**523**	**908**	**1,054**	**1,156**	**925**	**1,238**	**-**	**-**	**+330**
特別損益	68	68	68	63	-	281	-	-	+213
税金等調整前当期（中間／四半期）純利益	591	976	1,122	1,219	925	1,519	-	-	+543
法人税等合計	177	321	381	391	321	533	-	-	+212
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益	**414**	**655**	**741**	**828**	**604**	**986**	**-**	**-**	**+331**
売上高伸び率	+16.9%	+9.3%	(5.2%)	(3.6%)	+15.8%	+8.3%	-	-	-
営業利益伸び率	+38.1%	+104.0%	+40.3%	+33.3%	+72.4%	+33.0%	-	-	-
経常利益伸び率	+34.5%	+101.2%	+39.0%	+32.1%	+76.7%	+36.4%	-	-	-
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益伸び率	+31.9%	+70.2%	+27.3%	+17.4%	+45.8%	+50.5%	-	-	-
売上総利益率	22.3%	23.2%	22.6%	22.3%	26.7%	25.5%	-	-	+2.3%
売上高販売管理費率	11.6%	12.9%	14.0%	15.1%	10.7%	12.9%	-	-	(0.0%)
営業利益率	10.7%	10.3%	8.6%	7.1%	15.9%	12.6%	-	-	+2.3%
経常利益率	10.5%	10.2%	8.5%	7.1%	16.0%	12.8%	-	-	+2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.3%	7.3%	6.0%	5.1%	10.5%	10.2%	-	-	+2.9%
法人税率	30.0%	32.9%	34.0%	32.1%	34.7%	35.1%	-	-	+2.2%

損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
売上高	**4,976**	**3,941**	**3,480**	**3,938**	**5,764**	**3,893**	**-**	**-**	**(47)**
売上原価	3,864	2,987	2,746	3,096	4,227	2,969	-	-	(17)
売上総利益	1,111	953	733	841	1,536	923	-	-	(30)
販売費及び一般管理費	579	572	586	736	617	625	-	-	+53
営業利益	**532**	**381**	**147**	**104**	**918**	**298**	**-**	**-**	**(83)**
営業外損益	(9)	2	(1)	(3)	6	15	-	-	+12
経常利益	**523**	**384**	**146**	**101**	**925**	**313**	**-**	**-**	**(71)**
特別損益	68	-	0	(5)	-	281	-	-	+281
税金等調整前四半期純利益	591	384	146	96	925	594	-	-	+210
法人税等合計	177	143	60	9	321	212	-	-	+68
親会社株主に帰属する四半期純利益	**414**	**240**	**86**	**86**	**604**	**382**	**-**	**-**	**+141**
売上高伸び率	+16.9%	+1.0%	(29.3%)	+2.1%	+15.8%	(1.2%)	-	-	-
営業利益伸び率	+38.1%	+511.5%	(52.2%)	(11.6%)	+72.4%	(21.9%)	-	-	-
経常利益伸び率	+34.5%	+518.7%	(52.4%)	(12.9%)	+76.7%	(18.6%)	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	+31.9%	+240.1%	(56.4%)	(29.3%)	+45.8%	+58.6%	-	-	-
売上総利益率	22.3%	24.2%	21.1%	21.4%	26.7%	23.7%	-	-	(0.5%)
売上高販売管理費率	11.6%	14.5%	16.8%	18.7%	10.7%	16.1%	-	-	+1.6%
営業利益率	10.7%	9.7%	4.2%	2.7%	15.9%	7.7%	-	-	(2.0%)
経常利益率	10.5%	9.8%	4.2%	2.6%	16.0%	8.0%	-	-	(1.7%)
親会社株主に帰属する四半期純利益率	8.3%	6.1%	2.5%	2.2%	10.5%	9.8%	-	-	+3.7%
法人税率	30.0%	37.3%	41.2%	10.0%	34.7%	35.7%	-	-	(1.6%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
内装工事事業	2,680	5,024	7,244	10,046	3,264	5,874	-	-	+849
音響・照明設備事業	2,271	3,867	5,128	6,265	2,499	3,783	-	-	(84)
設備・メンテナンス事業	24	24	24	24	-	-	-	-	(24)
売上高	**4,976**	**8,917**	**12,397**	**16,336**	**5,764**	**9,657**	**-**	**-**	**+739**
内装工事事業	236	383	491	653	649	771	-	-	+387
音響・照明設備事業	328	599	666	682	312	521	-	-	(77)
設備・メンテナンス事業	(14)	(14)	(14)	(14)	-	-	-	-	+14
セグメント利益	**550**	**968**	**1,143**	**1,320**	**962**	**1,293**	**-**	**-**	**+325**
調整額	(17)	(54)	(81)	(153)	(43)	(77)	-	-	(23)
営業利益	**532**	**914**	**1,062**	**1,166**	**918**	**1,216**	**-**	**-**	**+302**
内装工事事業	8.8%	7.6%	6.8%	6.5%	19.9%	13.1%	-	-	+5.5%
音響・照明設備事業	14.5%	15.5%	13.0%	10.9%	12.5%	13.8%	-	-	(1.7%)
設備・メンテナンス事業	(58.6%)	(58.6%)	(58.6%)	(58.6%)	-	-	-	-	-
セグメント利益率	**11.1%**	**10.9%**	**9.2%**	**8.1%**	**16.7%**	**13.4%**	**-**	**-**	**+2.5%**
調整額	(0.4%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.9%)	(0.8%)	(0.8%)	-	-	(0.2%)
営業利益率	**10.7%**	**10.3%**	**8.6%**	**7.1%**	**15.9%**	**12.6%**	**-**	**-**	**+2.3%**
報告セグメント	**連結実績**	**連結実績**	**連結実績**	**連結実績**	**連結実績**	**連結実績**	**連結実績**	**連結実績**	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
内装工事事業	2,680	2,344	2,219	2,802	3,264	2,609	-	-	+264
音響・照明設備事業	2,271	1,596	1,260	1,136	2,499	1,283	-	-	(312)
設備・メンテナンス事業	24	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	**4,976**	**3,941**	**3,480**	**3,938**	**5,764**	**3,893**	**-**	**-**	**(47)**
内装工事事業	236	147	107	162	649	122	-	-	(25)
音響・照明設備事業	328	270	67	15	312	209	-	-	(61)
設備・メンテナンス事業	(14)	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント利益	**550**	**418**	**174**	**177**	**962**	**331**	**-**	**-**	**(87)**
調整額	(17)	(36)	(26)	(72)	(43)	(33)	-	-	+3
営業利益	**532**	**381**	**147**	**104**	**918**	**298**	**-**	**-**	**(83)**
内装工事事業	8.8%	6.3%	4.8%	5.8%	19.9%	4.7%	-	-	(1.6%)
音響・照明設備事業	14.5%	17.0%	5.3%	1.4%	12.5%	16.3%	-	-	(0.7%)
設備・メンテナンス事業	(58.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント利益率	**11.1%**	**10.6%**	**5.0%**	**4.5%**	**16.7%**	**8.5%**	**-**	**-**	**(2.1%)**
調整額	(0.4%)	(0.9%)	(0.8%)	(1.9%)	(0.8%)	(0.9%)	-	-	+0.1%
営業利益率	**10.7%**	**9.7%**	**4.2%**	**2.7%**	**15.9%**	**7.7%**	**-**	**-**	**(2.0%)**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
現金及び預金	3,116	2,552	2,532	2,640	3,823	3,713	-	-	+1,161
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	3,277	3,185	3,196	2,973	2,504	2,351	-	-	(833)
たな卸資産	19	19	14	13	14	14	-	-	(5)
未成工事支出金	662	771	985	830	675	1,047	-	-	+276
その他	105	396	133	110	124	135	-	-	(261)
流動資産	**7,182**	**6,925**	**6,862**	**6,567**	**7,143**	**7,261**	**-**	**-**	**+336**
有形固定資産	1,162	1,151	1,145	1,131	1,120	1,127	-	-	(23)
無形固定資産	523	514	506	496	490	482	-	-	(32)
投資その他の資産合計	797	797	912	1,073	947	949	-	-	+151
固定資産	**2,483**	**2,464**	**2,564**	**2,701**	**2,558**	**2,560**	**-**	**-**	**+95**
資産合計	**9,665**	**9,389**	**9,427**	**9,269**	**9,701**	**9,822**	**-**	**-**	**+432**
支払手形・工事未払金等	1,559	1,555	1,432	1,186	1,387	1,223	-	-	(331)
短期借入金	742	545	447	350	350	350	-	-	(195)
1年内返済予定の長期借入金	336	323	346	331	339	329	-	-	+6
その他	1,455	1,169	1,423	1,511	1,639	1,546	-	-	+376
流動負債	**4,093**	**3,592**	**3,649**	**3,379**	**3,716**	**3,449**	**-**	**-**	**(143)**
長期借入金	844	770	852	774	771	692	-	-	(78)
その他	382	395	421	439	407	422	-	-	+27
固定負債	**1,227**	**1,165**	**1,273**	**1,214**	**1,178**	**1,114**	**-**	**-**	**(50)**
負債合計	**5,320**	**4,758**	**4,922**	**4,593**	**4,895**	**4,563**	**-**	**-**	**(194)**
株主資本	**4,340**	**4,570**	**4,362**	**4,406**	**4,697**	**5,101**	**-**	**-**	**+531**
その他合計	3	61	141	269	108	156	-	-	+94
純資産	**4,344**	**4,631**	**4,504**	**4,676**	**4,806**	**5,258**	**-**	**-**	**+626**
負債純資産合計	**9,665**	**9,389**	**9,427**	**9,269**	**9,701**	**9,822**	**-**	**-**	**+432**
自己資本	4,344	4,631	4,504	4,676	4,806	5,258	-	-	+627
有利子負債	1,923	1,638	1,646	1,455	1,461	1,371	-	-	(266)
ネットデット	(1,192)	(913)	(886)	(1,184)	(2,362)	(2,341)	-	-	(1,427)
自己資本比率	44.9%	49.3%	47.8%	50.4%	49.5%	53.5%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(27.5%)	(19.7%)	(19.7%)	(25.3%)	(49.2%)	(44.5%)	-	-	-
ROE（12ヵ月）	19.7%	22.9%	20.1%	18.6%	22.2%	23.4%	-	-	-
ROA（12ヵ月）	11.2%	14.8%	12.3%	12.4%	16.1%	15.5%	-	-	-
在庫回転日数	16	24	33	24	14	32	-	-	-
当座比率	156%	160%	157%	166%	170%	176%	-	-	-
流動比率	175%	193%	188%	194%	192%	211%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

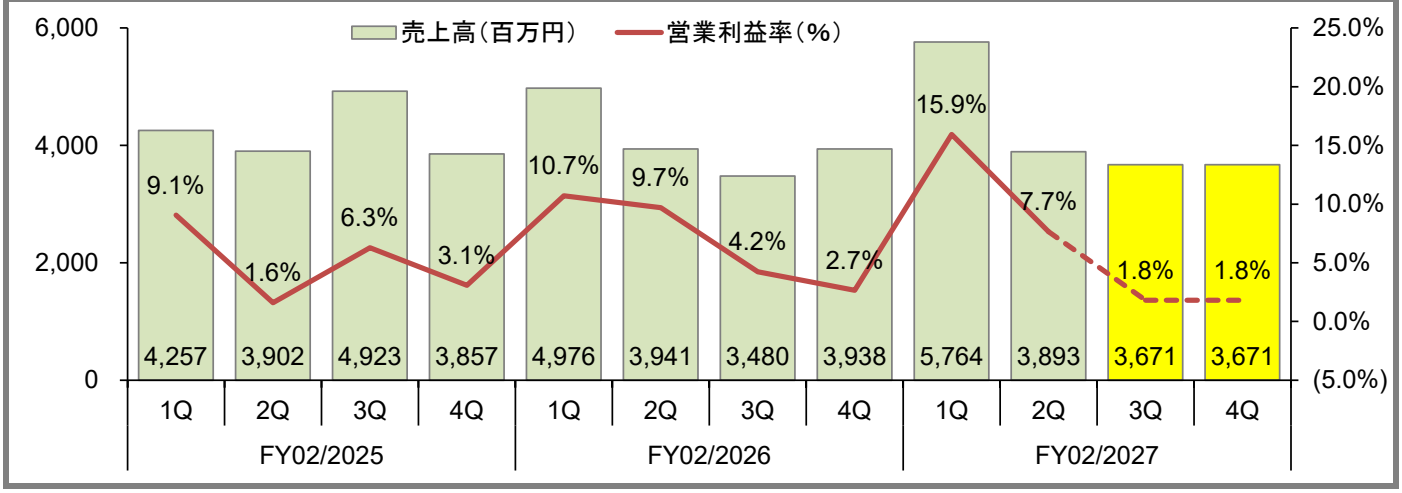
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,907	-	2,228	-	1,244	-	-	(662)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(381)	-	(107)	-	248	-	-	629
営業活動によるCF＋投資活動によるCF	**-**	**1,525**	**-**	**2,120**	**-**	**1,492**	**-**	**-**	**(32)**
財務活動によるキャッシュフロー	-	(501)	-	(1,014)	-	(420)	-	-	80

出所：会社データ、弊社計算

2027 年 2 月期会社予想

2027 年 2 月期に対する会社予想（開示：2026 年 10 月 15 日）では、売上高 17,000 百万円（前年比 4.1%増）、営業利益 1,350 百万円（15.7%増）、経常利益 1,370 百万円（18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,100 百万円（32.8%増）が見込まれている。また、営業利益率 7.9%（0.8%ポイント上昇）が見込まれている。一方、2027 年 2 月期に対して年間配当金予定 36.00 円（第 2 四半期末：15.00 円、期末：21.00 円〔うち特別配当 6.00 円〕／配当性向 50.2%）である。

売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2027 年 2 月期 3Q および 4Q：通期会社予想から 2Q 累計実績を差し引いて均等に按分）

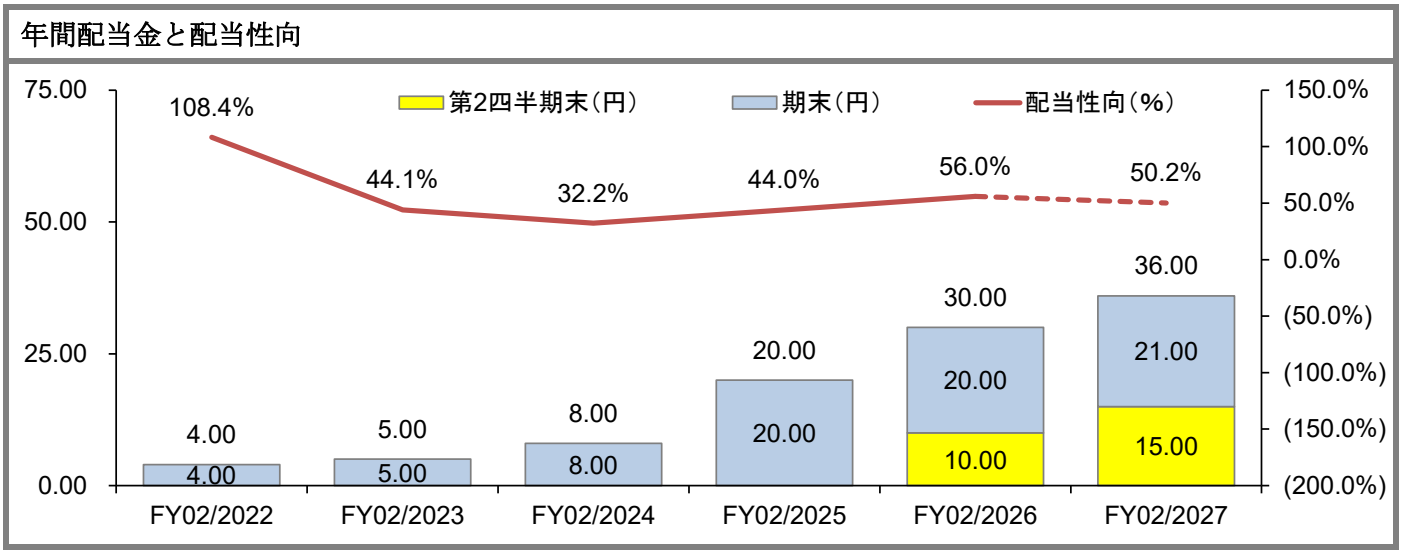
2027 年 2 月期に対する会社予想は、2026 年 10 月 15 日付で修正されている。当初の会社予想（公表：2026 年 4 月 14 日）との比較で売上高は据え置かれているものの、営業利益では 150 百万円（12.5%）の増額修正が行われている。第 1 四半期（3-5 月）の内装工事事業において売上高を計上している大型案件の売上総利益率が上振れたことが大きな影響を及ぼしている。また、特別利益として、当初の会社予想に織り込まれていなかった投資有価証券売却益 283 百万円が計上されている。さらには、年間配当金予定についても、期末配当金に特別配当 6.00 円が加えられており、通期ベースでは従来の 30.00 円から 36.00 円へとその分だけの増配が予定されるに至っている。

2027年2月期に対する会社予想と実績

連結通期（百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	17,000	1,200	1,190	800
FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	17,000	1,200	1,190	800
FY02/2027会予	2026年10月15日	2Q決算発表	17,000	1,350	1,370	1,100
		増減額	0	150	180	300
		増減率	0.0%	12.5%	15.1%	37.5%
FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	17,000	1,200	1,190	800
FY02/2027会予	2026年10月15日	2Q決算発表	17,000	1,350	1,370	1,100
		増減額	0	150	180	300
		増減率	0.0%	12.5%	15.1%	37.5%
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027実績	2026年10月15日	2Q決算発表	9,657	1,216	1,238	986
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027実績	2026年10月15日	2Q決算発表	9,657	1,216	1,238	986
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年10月15日	2Q決算発表	7,342	133	131	113
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年10月15日	2Q決算発表	7,342	133	131	113
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

同社が内装工事事業で深く関与している建設需要に加え、音響・照明設備事業で深く関与している設備投資需要の動向に関しても引き続き堅調に推移することが見込まれている。不安定な国際情勢による原材料価格の動向など注意すべき課題はあるものの、現状ではその影響は予測が難しく、会社予想の前提には織り込まれていない。一方、足元の受注状況は前年同期を上回る水準で推移している模様である。原材料価格などの原価の上昇には受注単価への転嫁で対応しているとのことである。また、内装工事事業と音響・照明設備事業に特化した事業展開を徹底するなか、好採算の大型案件の獲得や原価コントロールを継続するとともに、2026年2月期迄に構築した新たな成長基盤をベースとして、今後は受注対応力の拡充などを通じた売上高の拡大にも注力していく方針とのことである。



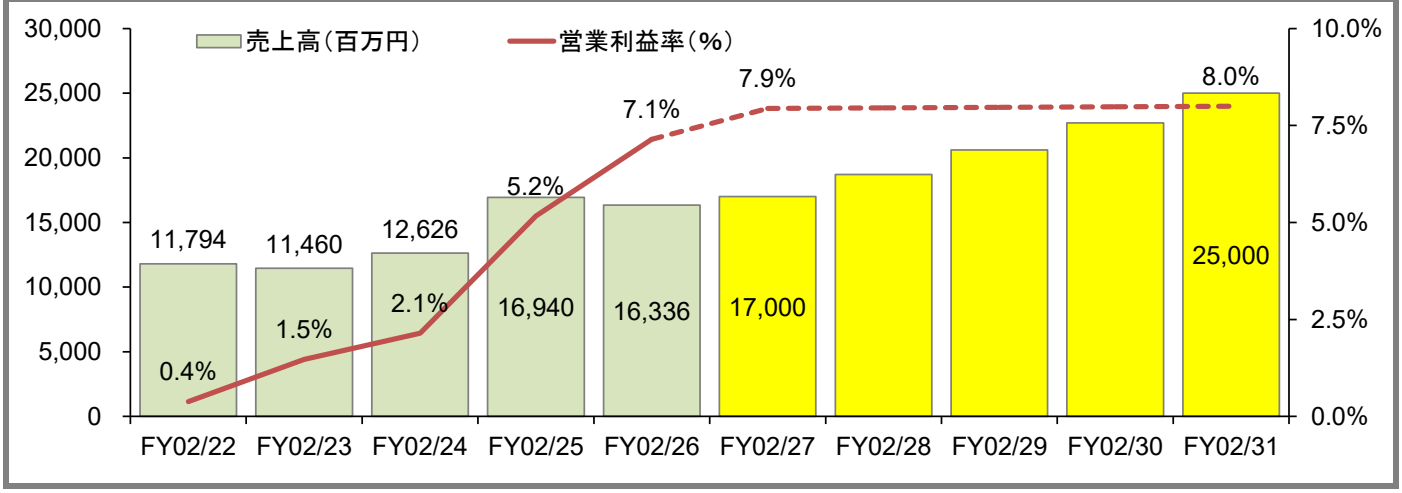
出所：会社データ

また、先述にある通り、親会社株主に帰属する当期純利益が前年比 32.8%増となることが見込まれている 2027 年 2 月期に向けては、期末配当金に特別配当 6.00 円が加えられ、年間配当金予定は 36.00 円（第 2 四半期末で 15.00 円、期末で 21.00 円、配当性向：50.2%）と、2026 年 2 月期との比較で 6.00 円の増配が予定されている。同社は、配当政策を「資本コストや株価を意識した経営」における重要施策のひとつとして位置づけている。また、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も実施している。加えて、株式流動性の向上を目的とした株式の売出しも行われている。今後も資本コストを意識しながら、適切な株主還元策を実施していくとのことである。

中長期業績見通し

同社は、2026 年 2 月期の決算説明会（開催：2026 年 4 月 15 日）において、「2030 ビジョン」を公開している。2031 年 2 月期に対して売上高 25,000 百万円、営業利益 2,000 百万円、営業利益率 8.0%、以上を達成することが業績目標として掲げられている。2026 年 2 月期の実績を起点とした場合においては、2031 年 2 月期に向けての 5 年間における年平均成長率（CAGR）は売上高にして 8.9%であり、営業利益にして 11.4%である一方、営業利益率は 0.9%ポイント上昇することになる。

「2030 ビジョン」



出所：会社データ、弊社計算

なお、この「2030 ビジョン」における業績目標は、第 5 次中期経営計画（2026 年 2 月期～2028 年 2 月期）の最終年度である 2028 年 2 月期に対する業績目標（売上高 20,000 百万円、営業利益 1,000 百万円、営業利益率 5.0%）の営業利益を、初年度である 2026 年 2 月期の実績（売上高 16,336 百万円、営業利益 1,166 百万円、営業利益率 7.1%）の段階で超過したことに鑑みて新たに策定されている。想定との比較で、好採算の大型案件による寄与が、より大きくなったことが主因となっている模様である。

スローガン「NEXT STAGE 2030（時代の変革に挑み続け、持続的成長を実現する）」および「ビジョン（快適空間をプロデュースする最強のプロ集団によるオンリーワングループ企業となる）」の下で策定されている、第 5 次中期経営計画（2026 年 2 月期～2028 年 2 月期）においては、基本方針として「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」ことが掲げられている。重点戦略としては、1）新たな成長基盤の構築、2）更なる収益性の向上、3）ESG の推進、以上が挙げられている。また、2030 年までの成長目線で、首都圏の建設需要、大阪での IR 統合型リゾート関連需要を取り込みながら収益力を高めていくとされている。さらには、引き続き収益性の向上に注力し、資本コストと株価を意識した経営を展開し、持続的な成長を実現するとのことである。

1）新たな成長基盤の構築

成長基盤の拡大に向けては、施工実績と信頼の確立による大型案件受注体制の基盤を強化するとのことである。さらに、大阪での IR 統合型リゾートに関連する需要を着実に取り込んでいくことを目的として、現地でのマーケティングや営業などを担う大阪拠点の基盤も強化・拡充していくとされている。また、新商材の開発や販売を強化していくとのことである。たとえば、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が特許を取得している新建材「アトラスボード®」については、販売代理店 2 社との契約が締結されており、今後は販路の拡大を通じて販売を強化していく方針が打ち出されている。加えて、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が特許を取得している、LED 画面をスライド移動できる「スライディング LED ウォール」をホテルなどに納入する案件の獲得に注力するとされている。また、音響・照明設備事業においては、従来からの音響・照明だけではなく映像関連分野も強化し、対応領域を拡大していく方針とのことである。そして、成長領域の拡大に向けては、博物館・アリーナ施設・防災管理センターなどといった新領域における受注を獲得する一方、既存事業の成長に資する M&A の実施を視野に入れているとのことである。

2）更なる収益性の向上

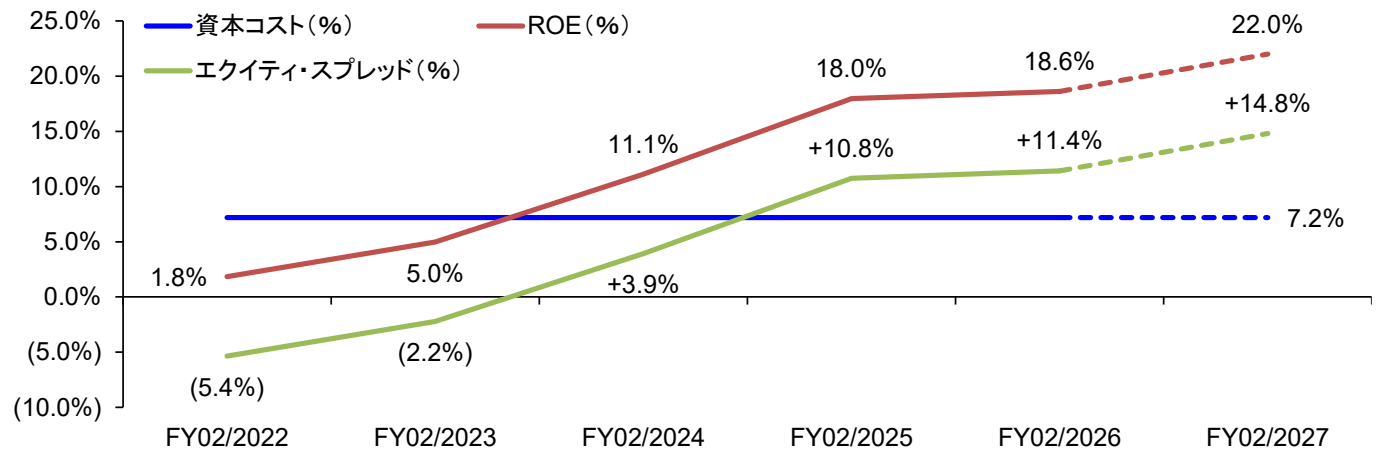
稼ぐ力の強化に向けて、引き続き好採算の大型案件の獲得に注力し利益率を確保するとのことである。一方、資材や製品価格の値上げ動向への迅速な対応による原価コントロールを徹底し、コスト削減を推進していくとされている。また、生産性の向上を促すことを目的として、生成 AI を積極的に活用することを通じて DX を推進すると同時に、プロ資格者の育成も推進し同社としての技術力を引き上げていくとのことである。

3）ESG の推進

人的資本投資においては、株式会社日商インターライフ（100%子会社)、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社)、株式会社サンケンシステム（100%子会社)、以上のそれぞれの人事部門を強化することを通じて、人材の採用、育成、定着に努めることに加え、処遇改善に向けて積極的に投資していくとのことである。たとえば、2027 年 4 月入社予定の新卒採用者数が 10 人に拡大する見込みである一方、そのうち 8 人が女性とのことである。すなわち、こうした女性人材の積極的な活用も進められている。また、採用の拡大と並行して、施工管理者などの育成期間の短縮を図り、早期戦力化を推進していく方針とのことである。さらには、従業員のエンゲージメント（従業員が自分の仕事や会社に対してどれだけ主体的に関わり、貢献しようとしているかの度合い）を引き上げていくための施策を講じるとのことである。また、ガバナンス強化に向けては、有価証券報告書の開示を早期化すると同時に、ハラスメント対策の徹底を推進するとのことである。そして、資本コストと株価を意識した経営の推進に向けては、機関投資家との対話や個人投資家への説明会などといった攻めの IR を展開していくとのことである。また、配当性向 50%以上の継続も重視されている。

同社が示唆するところによれば、人的資本投資や M&A の可否が「2030 ビジョン」で掲げられている業績目標の達成に対して大きな影響を及ぼす可能性があるとのことである。上述の通り、2031 年 2 月期迄の 5 年間に向けての年平均成長率（CAGR）は売上高にして 8.9%であり、当該期間に向けて売上高を 1.5 倍に引き上げていることが目指されていることになる。すなわち、施工などを担う人的資本のキャパシティを、人材の採用・育成や生産性の向上を通じて拡充していく必要があるとされている。

資本コスト／ROE／エクイティ・スプレッド

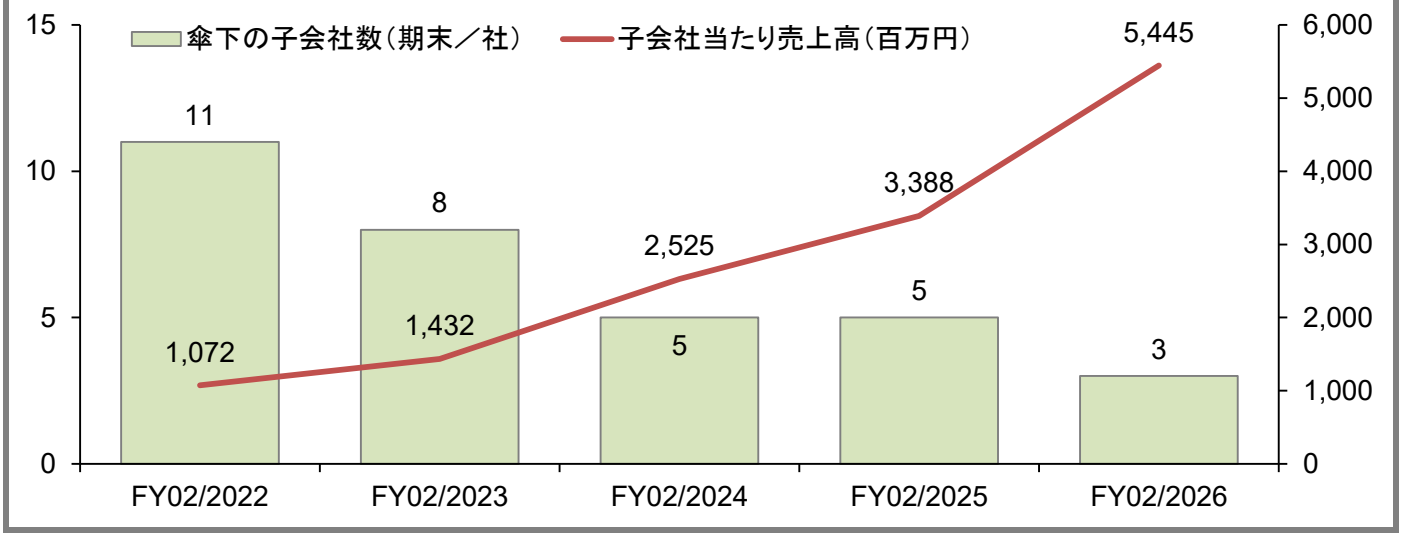


出所：会社データ、弊社計算

事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革などに取り組むことを通じて、資本効率を意識した経営を展開してきた同社の過去 5 年間の実績においては、エクイティ・スプレッド（定義：ROE－同社が試算するところの資本コスト：7.2%）がマイナスからプラスに転じている。すなわち、企業価値の創造が始まっているとも考えられよう。2025 年 2 月期の期末から 2026 年 2 月期の期末に向けては、ROE の分母となる自己資本が、4,214 百万円から 4,676 百万円へと 11.0%増加している一方、分子である親会社株主に帰属する当期純利益は 828 百万円（17.4%増）での着地であり、ROE は 18.0%から 18.6%へと小幅ながらもさらに上昇している。

2027 年 2 月期に向けては、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,100 百万円（前年比 32.8%増）へと拡大することが見込まれている一方、自己資本も着実な増加を続ける見込みである。結果、2026 年 2 月期から 2027 年 2 月期に向けての ROE の水準は、18.6%から 22.0%へと上昇する見込みである。したがって、エクイティ・スプレッドもその分だけ、さらに上昇することになる。

傘下の子会社数と子会社当たり売上高



出所：会社データ、弊社計算

過去 5 年間の同社においては、事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革が大きく進捗している。2022 年 2 月期の期末における傘下の子会社数 11 社に対して、2026 年 2 月期の期末において傘下の子会社数 3 社である一方、当該期間においては子会社当たり売上高が、1,072 百万円から 5,445 百万円にまで拡大している。不採算・非中核事業を担っていた子会社の売却などを通じて、現在の内装工事事業及び音響・照明設備事業にリソースを集中するための事業構造が確立されるに至っていると考えられよう。

第 4 次中期経営計画（2023 年 2 月期～2025 年 2 月期）の初年度である 2023 年 2 月期においては、期初から期末に向けて子会社数が 11 社から 8 社に削減されている。結果、期末においては、内装工事事業（株式会社日商インターライフ）及び音響・照明設備事業（株式会社システムエンジニアリング）に加えて、設備・メンテナンス事業（ファシリティーマネジメント株式会社／玉紘工業株式会社）、通信・人材サービス事業（株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム／株式会社アヴァンセ・アジル）、不動産事業（株式会社ラルゴ・コーポレーション）、その他（株式会社アドバンテージ）といった総計 6 事業セグメントによる事業展開が行われていた。一方、2024 年 2 月期第 4 四半期（12-2 月）の期初より、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）からの下請け業務に深く関与していた株式会社サンケンシステムが新たに連結対象（100%子会社）に加えられており、音響・照明設備事業においてはこれに起因するシナジーが発生するに至っている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
売上高	**11,794**	**11,460**	**12,626**	**16,940**	**16,336**	**17,000**	**+663**
売上原価	9,098	9,094	10,107	13,560	12,695	13,073	+377
売上総利益	2,695	2,366	2,518	3,380	3,641	3,927	+285
販売費及び一般管理費	2,650	2,197	2,247	2,504	2,474	2,550	+75
営業利益	**45**	**168**	**270**	**875**	**1,166**	**1,350**	**+183**
営業外損益	3	8	(24)	(0)	(10)	20	+30
経常利益	**48**	**177**	**245**	**875**	**1,156**	**1,370**	**+213**
特別損益	78	63	236	(23)	63	-	-
税金等調整前当期（中間／四半期）純利益	127	240	482	852	1,219	-	-
法人税等合計	55	61	97	146	391	-	-
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益	**71**	**179**	**384**	**705**	**828**	**1,100**	**+271**
売上高伸び率	(20.4%)	(2.8%)	+10.2%	+34.2%	(3.6%)	+4.1%	-
営業利益伸び率	(75.3%)	+272.7%	+60.4%	+223.7%	+33.3%	+15.7%	-
経常利益伸び率	(83.0%)	+265.2%	+38.6%	+256.0%	+32.1%	+18.5%	-
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益伸び率	(29.5%)	+150.3%	+114.6%	+83.2%	+17.4%	+32.8%	-
売上総利益率	22.9%	20.6%	19.9%	20.0%	22.3%	23.1%	+0.8%
売上高販売管理費率	22.5%	19.2%	17.8%	14.8%	15.1%	15.2%	+0.1%
営業利益率	0.4%	1.5%	2.1%	5.2%	7.1%	7.9%	+0.8%
経常利益率	0.4%	1.5%	1.9%	5.2%	7.1%	8.1%	+1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.6%	1.6%	3.0%	4.2%	5.1%	6.5%	+1.4%
法人税率	43.7%	25.5%	20.2%	17.2%	32.1%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント （百万円）	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
内装工事事業	5,244	5,500	6,334	10,585	10,046	-	-
音響・照明設備事業	2,584	3,560	4,451	5,784	6,265	-	-
設備・メンテナンス事業	1,376	1,282	1,153	571	24	-	-
売上高	**11,794**	**11,460**	**12,626**	**16,940**	**16,336**	**17,000**	**+663**
内装工事事業	89	71	139	558	653	-	-
音響・照明設備事業	22	154	269	494	682	-	-
設備・メンテナンス事業	68	73	41	(37)	(14)	-	-
セグメント利益	**251**	**348**	**460**	**1,015**	**1,320**	**-**	**-**
調整額	(205)	(179)	(189)	(139)	(153)	-	-
営業利益	**45**	**168**	**270**	**875**	**1,166**	**1,350**	**+183**
内装工事事業	1.7%	1.3%	2.2%	5.3%	6.5%	-	-
音響・照明設備事業	0.9%	4.4%	6.0%	8.5%	10.9%	-	-
設備・メンテナンス事業	5.0%	5.7%	3.6%	(6.6%)	(58.6%)	-	-
セグメント利益率	**2.1%**	**3.0%**	**3.6%**	**6.0%**	**8.1%**	**-**	**-**
調整額	(1.7%)	(1.6%)	(1.5%)	(0.8%)	(0.9%)	-	-
営業利益率	**0.4%**	**1.5%**	**2.1%**	**5.2%**	**7.1%**	**7.9%**	**+0.8%**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	前年比
（百万円）	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	02/2026	02/2027	純増減
現金及び預金	2,233	1,787	1,419	1,513	2,640	-	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,349	2,661	3,363	4,117	2,973	-	-
たな卸資産	59	4	14	18	13	-	-
未成工事支出金	419	671	833	1,172	830	-	-
その他	239	90	176	135	110	-	-
流動資産	**5,300**	**5,215**	**5,808**	**6,957**	**6,567**	**-**	**-**
有形固定資産	1,207	1,151	1,111	1,184	1,131	-	-
無形固定資産	391	297	543	536	496	-	-
投資その他の資産合計	664	634	672	759	1,073	-	-
固定資産	**2,263**	**2,083**	**2,326**	**2,480**	**2,701**	**-**	**-**
資産合計	**7,564**	**7,298**	**8,135**	**9,438**	**9,269**	**-**	**-**
支払手形・工事未払金等	1,691	1,854	1,653	1,767	1,186	-	-
短期借入金	450	450	450	650	350	-	-
1年内返済予定の長期借入金	330	376	472	339	331	-	-
その他	416	574	714	1,291	1,511	-	-
流動負債	**2,887**	**3,256**	**3,290**	**4,049**	**3,379**	**-**	**-**
長期借入金	472	499	867	759	774	-	-
その他	286	261	340	415	439	-	-
固定負債	**759**	**761**	**1,207**	**1,174**	**1,214**	**-**	**-**
負債合計	**3,647**	**4,017**	**4,497**	**5,223**	**4,593**	**-**	**-**
株主資本	**3,964**	**3,338**	**3,652**	**4,228**	**4,406**	**-**	**-**
その他合計	(47)	(58)	(14)	(13)	269	-	-
純資産	**3,917**	**3,280**	**3,637**	**4,214**	**4,676**	**-**	**-**
負債純資産合計	**7,564**	**7,298**	**8,135**	**9,438**	**9,269**	**-**	**-**
自己資本	3,917	3,280	3,637	4,214	4,676	-	-
有利子負債	1,252	1,326	1,789	1,749	1,455	-	-
ネットデット	(980)	(461)	370	235	(1,184)	-	-
自己資本比率	51.8%	45.0%	44.7%	44.7%	50.4%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(25.0%)	(14.1%)	10.2%	5.6%	(25.3%)	-	-
ROE（12ヵ月）	1.8%	5.0%	11.1%	18.0%	18.6%	22.0%	+3.4%
ROA（12ヵ月）	0.6%	2.4%	3.2%	10.0%	12.4%	-	-
在庫回転日数	19	27	31	32	24	-	-
当座比率	159%	137%	145%	139%	166%	-	-
流動比率	184%	160%	177%	172%	194%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	前年比
（百万円）	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	02/2026	02/2027	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	(795)	161	(623)	484	2,228	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	439	119	(58)	(151)	(108)	-	-
営業活動によるCF＋投資活動によるCF	**(355)**	**281**	**(681)**	**334**	**2,120**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	(589)	(729)	261	(197)	(1,015)	-	-

出所：会社データ、弊社計算

１株当たりデータ

１株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	20,011	20,011	20,011	17,011	17,011	-	-
当期純利益／EPS（千株）	19,421	15,831	15,507	15,520	15,457	-	-
期末自己株式数（千株）	570	4,519	4,495	1,490	1,757	-	-
１株当たり当期純利益	3.69	11.33	24.82	45.43	53.57	71.74	-
（潜在株式調整後）	-	-	-	-	-	-	-
１株当たり純資産	201.49	211.77	234.45	271.55	306.55	-	-
１株当たり配当金	4.00	5.00	8.00	20.00	30.00	36.00	-
１株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 02/2022**	**連結実績 通期 02/2023**	**連結実績 通期 02/2024**	**連結実績 通期 02/2025**	**連結実績 通期 02/2026**	**連結予想 通期 02/2027**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
１株当たり当期純利益	3.69	11.33	24.82	45.43	53.57	71.74	-
１株当たり純資産	201.49	211.77	234.45	271.55	306.55	-	-
１株当たり配当金	4.00	5.00	8.00	20.00	30.00	36.00	-
配当性向	108.4%	44.1%	32.2%	44.0%	56.0%	50.2%	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階
URL：https://walden.co.jp/
Email：info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

Copyright © 2026 株式会社ウォールデンリサーチジャパン／Walden Research Japan Incorporated